

農は未来。



若林区沖野にて

食の幸せ、農が支える。

庄司あかり「市長就任後、最初に現場に行ったのが農業の現場だった。農業への思いをうかがう」

郡市長

「根白石地区の水稻、大豆の生育を視察した。そのなかで、安全安心の農産物生産にかける農業者の思いを聞いた。本市の重要な役割を担っている」

東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台市の農業。あれから7年。農業者の懸命な努力が続けられ、復活を遂げつつあります。一方、農業を市の基幹産業にしていく上で、農政の課題も山積しています。

庄司あかり議員は、あらためて農業の役割に光をあてながら、支援策を提起しました。

安心と信頼の取組

新年度予算案に盛り込まれた新事業に「農業生産工程管理(GAP)」

というのがあります。食品安全、環境保全、労働安定などを確保していくための生産工程管理の取組です。

GAPの認証を受けると、これらの取組を実施していることが客観的に証明され、消費者に安心してもらえ、取引の際の信頼確保にもつながります。

庄司議員「現在、市内でGAPの認証を取得している農業者は、どのくらいいるか」

経済局「若林区に1法人。審査中が宮城野区に1法人ある」

庄司議員「GAP認証を受けている

農業生産法人にうかがったところ、小売の段階ではGAPの表示ができないこと、消費者に意味があまり浸透していないということだった。農業者がGAPの取得に前向きに取り組めるよう、市民にもわかりやすく知らせていくことが必要と考える」

経済局「消費者の認知度は15%を下回っている。消費者団体への情報提供など行う」

米生産費を償う

庄司議員「国は、新年度から減反を廃止する」

経済局「減反は、国による配分がなくなったため、県農業再生協議会が生産の目安を設定した」

庄司議員「国が米の需給安定をはかる役割を投げ捨て、国に代わってJA全中が設立した『全国農業再生推進機構』が各地の需給を把握して過剰生産による米価の下落を避ける役割を担う。市内の動向を把握しているか」

経済局「平成30年度の水稲作付面積は、29年度とほぼ同じとなる」

庄司議員「初年度は、様子見で前年並みとなっている。主食用米の消

費量が年間8万トンペースで減少する中、過剰作付が増えると米価の暴落や乱高下が懸念される。そのうえ、農家所得の減少に直結するのが米の直接支払交付金の廃止だ。戸別所得補償は、民主党政権のもと創設され、2010年には10アール当たり1万5000円だったものが、2014年には、安倍政権によって半額の7500円に引き下げられた。さらに今度は、7500円すら廃止するという」

経済局「廃止により、本市の29年産米で1億9700万円の減少になる」

庄司議員「1億9700万円も地域経済に打撃だ。津波で被災し、任意組合を立ち上げた農業者は、20町歩の作付けで約150万円の減収となる。震災後つくられた農業生産法人では、85町歩作付けで約600万円の減収だ。震災後、規模拡大や法人化を進めた大規模経営体ほど影響が大きい。国に対し、戸別所得補償の復活を求めるべきだ」

経済局長「交付金の廃止で一定の収入減少はあるが、転作や機械への支援など様々な施策を組み合わせながら、現在の状況を維持できるようにしていく」

被災農家、7年の歳月。



農家の声より

先祖代々耕してきた土は、津波で流された。ほ場整備のあと、いまの土では、野菜の甘味がでない。レタスは苦くなる。ホウレンソウは黄色くなる。堆肥を入れたいけど、おどけでない費用がかかる。昨年は、堆肥だけで75万円かかったが、それでも足りない。

あきらめず、今日まで

堆肥などへの支援

庄司議員「津波をかぶった東部地域のほ場整備工事は、新年度で完了予定だ。ほ場整備後の農地に『ゴロゴロと大きな石が残っていて、石拾いからはじまる』『土の下のほうにも石が残っていて機械が破損し修理した』などの声がある。市は、どのように対応しているのか」

経済局「大きな石は適宜対応している。地域の声を聞いていく」

庄司議員「『先祖が代々耕し豊かにしてきた土壌が津波で流されてしまって、ほ場整備後は、肥沃な土とはいえない。化学肥料だけでは野菜の甘味が出ないので、畑に堆肥を入れたいが、お金がかかるため毎年に入れられない』との声も寄せられている。市は、水田の塩害や不良土壌の改善に土改剤や堆肥の支援を行ってきた。津波とほ場整備によって土壌の改良が必要となっているのだから、田んぼと同様に、畑も支援すべきだ」

経済局「畑については、作付品目の選定や肥料の選定など、丁寧に対応していく」

リース終了に対応

庄司議員「震災から7年、被災農家にとって節目でもある。トラクターやコンバインなど農業機械の減価償却期間の多くが7年だからだ。被災農業者が利用してきた農業機械のリース期間が終わる。ほ場整備後の大規模区画に対応する農業機械は1000万円を超えるものもあり、リースが終われば、離農につながってしまう恐れもある」

経済局「無償譲渡も含めて検討している」

庄司議員「沿岸部の農業地帯が位置付けられている農と食のフロンティア特区は、2020年度に期限を迎える。農業機械や農業用施設などの固定資産税も特区によって免除になっている。直接支払交付金の廃止など、所得の減少が課題になる中で、ささやかながら農業者の営農に役立つ制度だ。延長すべきだ」

経済局「税制上の特例措置は、国に延長を要望し、平成32年度末まで延長する措置が講じられた。33年度以降は、復興状況や国、県の対応を踏まえ対応したい」



農業にかかわる議会質問は、回数、内容とも群を抜く。農業者とひざをまじえ、要望や意見にじっくり耳を傾ける。それが強みだ。

法人雇用に援助

庄司議員「後継者育成は、ますます困難になっている。津波被災後、任意組合を立ち上げた農家の方は『住宅も借金して再建しているのに、勤務先をやめて収入が安定していない農業に飛び込めとは言えない』とお話になっていた。

同じく震災後立ち上げた農事組合法人では役員8人、社員が5人、パートなど20人が働いており、地域の雇用にも大きな役割を發揮している。

しかし、人件費の支払いにはご苦

労もあって、賃金を支払うと何も残らないどころか、マイナスになってしまうこともあるとのことだった。社員には、20代の方もいるが『民間企業では年々給料が上がっていくというのに、農業では、給料が変わらない、むしろ下がっていくというのでは、いつ辞めるといわれてもおかしくない』と役員の方は不安を感じている。農業生産法人などから雇用される形で農業に従事する人が増えている。農業法人や営農組合が労働者を雇う場合に、市として支援を行うてはどうか」

経済局「人材確保と定着は重要。研究して取り組んでいく」